

まえがき

令和元年9月9日に千葉県千葉市付近に上陸した台風第15号は、上陸時の最大風速が40㎞/h（上陸時の最大風速に関する統計が残る平成3年以降最大）と、最も強い勢力で関東地方に上陸した台風となり、房総半島を中心に風害を主とする甚大な被害をもたらしました。また、同年10月12日に伊豆半島に上陸した台風第19号は、東日本の広い範囲における記録的な大雨により大河川を含む多数の河川氾濫等による甚大な被害をもたらすとともに、強風による建築物等の被害をもたらしました。これらの台風が顕著な災害をもたらしたことから、気象庁は令和2年2月19日に台風第15号については「令和元年房総半島台風」、台風第19号については「令和元年東日本台風」と名称を定めました^{*}。さらに、10月24日から26日にかけて発達した低気圧により関東地方から東北地方の太平洋側を中心に広い範囲で総降水量が100ミリを超え、特に千葉県や福島県を中心に記録的な大雨による甚大な被害をもたらしました。これら台風等がもたらした風水害により亡くなられた皆様とご遺族に対し深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

令和元年房総半島台風の発災後、国土交通省国土技術政策総合研究所と国立研究開発法人建築研究所は、台風に伴う強風による建築物やゴルフ練習場等の被害を対象に現地調査を実施しました。また、令和元年東日本台風の発災直後から、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下「国総研」という。）、国立研究開発法人土木研究所（以下「土研」という。）、国立研究開発法人建築研究所（以下「建研」という。）及び国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所は、連携して被害状況調査や緊急技術支援を行うとともに、復旧・復興に向けた技術検討・技術支援を継続して行っています。現地への派遣では、専門家及び国土交通省の緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)として各分野の現地対応に参画するとともに自主調査チームを編成した各種調査を実施しました。また、災害復旧にかかる各種委員会などに国総研、土研のそれぞれの分野の専門家が参画し、東北・関東・北陸の各地方整備局と連携しながら、復旧推進のための技術支援を進めています。

本資料は、国総研、土研及び建研の取り組みとして、発災直後、あるいは、その後に実施された災害調査報告としてとりまとめ、復旧・復興の技術支援と更なる調査研究に活用するとともに、収集した調査資料の保存を図ることを目的としたものです。

国総研、土研及び建研としては、引き続き、今回の台風により生じた被害等を精査し、本風水害からの復旧・復興と今後の防災に関わる施策や研究開発に反映させていく所存です。

^{*} 本資料の本文中における台風の名称については、令和元年台風第15号、令和元年台風第19号と致します。

令和2年5月

国土交通省国土技術政策総合研究所長 伊藤 正秀
国立研究開発法人 土木研究所理事長 西川 和廣
国立研究開発法人 建築研究所理事長 緑川 光正